

高橋秀直著

『日清戦争への道』

伊藤之雄

一

本書は、高橋秀直氏の三三歳から四〇歳にかけての八年余りの研究成果の集大成ともいうべき、本文五二五頁の雄編である。内容は、一八八二年の壬午事変から一八九四年の日清戦争開戦までの、大陸政策・外交と軍事費を中心とした財政問題を主に扱っている。本書の土台になっているものは、既発表の一冊の著書と八編の論文であるが、そのほとんど全てに対して大幅な書き直しが行われており、それに初期議会期の軍拡と財政に関する書き下ろし論文が加えられている。この時期に関する高橋氏の枠組みがより明確に提示されたといえる。著者の高橋氏は、これまで実証的な手堅い研究で、近代日本史研究に数多くの問題提起をしてきた気鋭の研究者である。本書の構成は以下の通りである。

序論 日本近代化と大陸国家化

第Ⅰ篇 近代化過程における外交と財政——一八八二—

一八九四——

第一章 壬午事変と大軍拡計画の決定

第二章 甲申事変・巨文島事件と軍拡計画の再編

第三章 初期議会期の朝鮮政策と財政

第Ⅱ篇 日清戦争の開戦過程——一八九四年夏——

第一章 開戦方針の決定

第二章 開戦外交

第三章 戦争の見通しと朝鮮政策

結語 日本近代化と大陸国家化

高橋氏は、本書が対象とした日清戦争にいたる明治国家の歩みの分析視角として、大陸国家化を一貫してめざしていたというのは事実だろうか、ということを中心にした(六頁)。本書の第Ⅰ篇では、壬午事変より甲午農民戦争が勃発して朝鮮への出兵が決定される一八九四年六月の直前までの時期を対象に、朝鮮問題や軍備を中心とする財政問題について、明治政府はいかなる政策を展開したのかを分析し、日清戦前期の日本は大陸国家化をめざしていたという、中塚明・藤村道生・芝原拓自氏らの通説となつた見解に疑問を投げかけ、日本政府の主流は大陸国家化をめざしていたわけではないという新見解を提示している。そして第Ⅱ篇で、朝鮮への出兵を決定した一八九四年六月二日から宣戦布告を行なった八月二日までの、日清戦争の開戦過程を検討し、日清開戦の要因は、日本の内政問題にあったと結論づけた。

本書の特色は、高橋氏が膨大な公刊・未公刊の史料を博搜して、論を構成していることである(本書巻末の「言及文献目録」参照)。日本の公刊史料はもとより、未公刊の史料に関しては、国立国会

図書館憲政資料室・外務省外交史料館・防衛庁防衛研究所戦史部
図書室・宮内庁書陵部・三井文庫等にも足をのぼして、難解なく
ずし史料を含めた関連史料を発見している。その他、黒田清隆
関係文書・梧陰文庫など日本側のマイクロ化された史料の他、イ
ギリス外務省文書のマイクロフィルムや中国・朝鮮側の刊行史料
も多数使用している。このテーマに関し、高橋氏ほど膨大な史料
を使った研究者はこれまでなく、史料の面でも、本書は近代日本
史研究の水準を大きく引き上げたといえる。このような重厚な研
究を本領とする高橋氏を京都大学文学部が助教授として招いたと
ころに、いわゆる官学アカデミズムの健在を確認できたことは、
喜ばしい限りである。

二

本書を読んで最も印象に残ったことは、伊藤博文・井上馨らが
朝鮮問題での清国との正面対決を避け、日清間の協調を実現し、
軍備拡充の必要性を減退させ、なるべく財政収支のバランスを維
持しようとしたことを、高橋氏が論証し、そのグループが日清戦
争開戦まで国政の主導権をもっていたことを提起したことである。
日清戦争の開戦過程は、後に四で触れるので、ここでは一八九四
年五月までを検討する。壬午事変前の井上馨参議兼外務卿の主導
する日本の朝鮮政策は、親日化路線であった。壬午事変が発生し、
清国が軍を朝鮮に送って宗属関係を根拠に積極的に介入してくる
と、対清関係改善を重視する井上馨は、井上と並ぶ有力参議の山
県有朋の主張する、対清対決を覚悟しても朝鮮への勢力拡大を図
ろうとする積極的干渉論を抑えるため、右大臣の岩倉具視と妥協

し、対清対決を招かない程度に消極的に干渉する政府の方針を決
定し、開戦を避けた。なお欧州留学中の参議中の第一人者の伊藤
博文は、政府の問い合わせに答える電報で積極的干渉論の考えを
示したが、情勢を変えることはできなかった。壬午事変後、日本
の大軍備拡張方針が決められた。これは対清対決の可能性に備え
るということを含意事項としていたが、必ずしも対清対決論を意
味していたわけではない。また大軍備は、松方正義参議兼大藏卿
の推進する緊縮財政方針と矛盾するものであり、軍備の具体的計
画・規模をめくり軍と緊縮派（大藏省）は対立した（第一章）。

清仏戦争が本格化し、朝鮮における清国の勢力が後退すると、
一八八四年一二月、消極的干渉方針の枠内にある竹添朝鮮公使も
独断で独立党のクーデターに関与し、駐留日本軍は清国軍に敗れ、
朝鮮の親日勢力は壊滅した。この甲申事変に対し井上・伊藤ら長
州派は、対朝鮮・対清国開戦につながる強硬方針を主張する薩派
を抑え、朝鮮の間では竹添の内政干渉の責任を不問にする形で、
一八八五年一月、漢城条約を調印した。また、清国との間には清
国が朝鮮から撤兵し、日清両国が再派兵権を認めあうことで妥協
を成立させ、一八八五年四月、天津条約を結び、戦争を避けた。
同月、朝鮮南端の巨文島をイギリスが占領する事件が起きると、
世界的な英露対立の中で、ロシアが朝鮮に南下してくるのではな
いかという不安が、日本政府内に高まり、日本はロシアの朝鮮侵
出阻止を第一目標として対清協調方針をとり、日本は清国の朝鮮
への影響力の強化を黙認する政策をとった（第二章）。

ロシアのシベリア鉄道着工の動きにともない、ロシアが朝鮮に
侵入することや、極東で英露対決が発生することへの危機感が、

一八九〇年頃に日本国内でいっそう高まったが、第一次山県有朋内閣や第二次伊藤内閣の政策は、巨文島事件以降の日清提携路線の延長上にあるものであった。一八九三年、第二次伊藤内閣下で紛糾した防戩令事件も、日清提携路線の枠内で解決された(第三章)。

財政の面では、一八八三年度より出発した軍拡財政計画が、陸海軍ほか各省の新規要求の続出と税収の停滞により、一八八五年には破綻した。このなかで、井上・松方・伊藤の緊縮派が主導権を握り、軍の新規要求の大部分を否定し、既定方針計画の下方修正・経費節減を行うという軍拡の抑制により、緊縮路線を維持した(第二章)。この部分は、松方財政と軍拡の關係の財政的実態を鮮やかに分析した室山義正『近代日本の軍事と財政』(東京大学出版会、一九八四年)の大枠を踏襲しているが、井上馨の役割の評価を含め、財政問題を政治史を視野に入れてとらえ直した意義は小さくない。この松方財政は、初期議会期まで続いた(第三章)。

高橋氏が伊藤・井上らの路線を理解する背景として、日清開戦問題で最も重要な要素の一つとなる両国の海軍力のバランスの変化を初めて明らかにして論を立てているのも、本書のすぐれた特色である。第一段階の一八七四年の台湾出兵までは、日清ともに海軍力といえるほどのものはおらず、その後一八七九年までの第二段階で、日本側の軍拡の結果、日本側に大きな優位ができた。しかし清国海軍の大拡張があり、一八八二年の壬午事変前までの第三段階では、日清両国の海軍力は拮抗した。その後、清国がドイツから購入した定遠・鎮遠という巨艦が一八八五年に清

国に回航されると、清国の優位が明確となった。そこで日本は一八九〇年以降、予想される清国海軍の拡張計画を含めても、一八九九年段階で日本海軍が優位に立つことを目標にして、軍拡計画を進めた(第一章二節5①、第三章二節3②)。これらから、壬午事変の際に井上らが、また甲申事変の際に伊藤・井上らが主導権を握り、対清開戦を避けたことや、とりわけ一八八五年以降、清国の圧倒的な海軍力優位の中で、対清協調外交が日本の主流となっていくことの軍事的背景がよく説明され、高橋氏の提示する藩閥政府の大陸政策の枠組みを説得的にしている。

三

ただ惜しいのは、高橋氏が膨大な史料を使って政治過程を克明に分析しているながら、本書の対象とする時代の精神や、伊藤・井上ら本書に登場する主要な政治家たちが、局面ごとの外交問題や財政問題に対する意見にとどまらず、どのような国家構想を持っていたのかということも、積極的に描いていないことである。そのため、伊藤・井上らは当面は内治優先を重視し、外交での冒険を避けているが、財政再建をし、国内産業を充実させ、経済力を強化した結果として、無理をしないかたちで大陸への膨張ができるなら、それを実施しようという考えであったのではないかという可能性を否定しきれていない。このような考え方は、一九〇〇年代初頭の伊藤・井上両元老や政友会を掌握していく原敬らには共通の考え方であり、彼らはさしあたり、当時の最重要外交問題であった日露対立に関して、対露宥和主義を基調としていた(拙稿「初期政友会の政策と組織の確立」『法学論叢』一三六巻四・

五・六号、一九九五年三月、同「日露戦争への政治過程」山本四郎編『日本近代国家の形成と展開』吉川弘文館、一九九六年一月。したがって、日清戦争前において薩派らの「大陸国家化を志向する勢力」に対し、伊藤・井上らを区別して実証した成果は大きいが、伊藤・井上らを「非大陸国家路線をとる」(五二三頁)とまで言えるかどうかは、さらなる吟味の余地があると思われる。

また、一八八五年頃までには藩閥官僚中で伊藤博文に次ぐ地位を確立しつつあった山県有朋は、その陸軍への影響力からみても、本書のテーマに関し極めて重要である。高橋氏も、その重要性に気づいており、壬午事変で山県が対清対決姿勢を打ち出して、井上と対立したにもかかわらず、山県の外交論はその時期を除いて一八九三年にいたるまで、慎重であったと注目し、その外交政策の展開について別稿での検討を予告している(五六頁、一三五頁、一四二頁)。この山県の国家構想や動向および軍との関係の本格的な分析は、本書の他の叙述を削減しても必要なことであり、それを盛り込まなかったことが、伊藤・井上らの国政主導のイメージを曖昧にしており、惜しまれる。

また、本書は藩閥官僚中の外交・財政対立を主題としており、各局面における彼らの動向については克明に論じているにもかかわらず、藩閥全体の権力構造とその変化について、積極的に論じていないため、各局面での政治動向の説明にも理解しにくい部分を残している。たとえば、第二章の小括において、甲申事変の際の外交政策における「井上馨・伊藤長州派」(二三〇頁)、一八八五年の財政危機に関して「当時の政府の主流派である、井上・

松方それに伊藤の緊縮派」(二三三頁)、「伊藤・井上・松方ら政府主流」(二三二頁)などの表現が登場するが、先の山県の問題も含め、誰が中心になったどのような派閥か、ということがわかりにくいのである。

その他、一八八〇年代前半を描いた第I篇第一章・第二章では、井上が伊藤に優るとも劣らない主人公として登場するが、日清戦争の開戦過程を扱った第II篇では、伊藤首相と陸奥宗光外相が主人公となり、井上は伊藤内閣の内相という副首相格の要職にいるにもかかわらず、ほとんど登場しないのはなぜであろうか。また高橋氏が、壬午事変や甲申事変の処理に関し、天皇が対清開戦を避ける立場についてたことを指摘していることも(七一、一六七、一七一頁)、氏の研究が根本史料にもとづいて論じているが故に、天皇の政治的機能を考える上で興味深い。本書の叙述のトーンから、氏は一八八〇年代という早い時期からの天皇の政治関与を積極的に認める立場に与していないと思われるが、この点についても藩閥政府の権力構造との関連において、氏に積極的に論じてほしかったところである。

四

一八九四年六月二日から宣戦布告をした八月までの日清戦争の開戦過程に関し、高橋氏ほど、藩閥官僚勢力内部の動向の詳細な分析を根本史料にもとづいて行った研究者はいない。高橋氏は、内政や東アジアの国際関係とも関連づけて、約二ヶ月半の歴史的分析に二一八頁を使って、微に入り細に入り論じている(第II篇)。高橋氏は、一八九四年六月四日の朝鮮への日本軍の出兵にあたり、

陸奥宗光外相や陸軍は、これを機として対清対決を考えていたが、政策の主導権を握る伊藤首相は対清協調を維持しようとしていたとする。この二つの志向は、これ以前より存在する朝鮮政策の二潮流を反映していた。しかし六月十五日、閣議は朝鮮改革問題の解決まで留兵を続けることや、日本の提議に清國が不同意の場合日本が単独で改革にあたることという条件を付け加え、対清対決方針を決めた。これは朝鮮の内乱が鎮静化したものの、出兵が報じられると議會諸派や世論は対外強硬論を唱え、政府に圧力をかけたので、総選挙を間近にひかえていた伊藤首相が、留兵一対清対決の方針に転換したからであった。「このように開戦はなによりも内政的要因によるものであった」(五一七頁)。しかし、六月一日より八月二日の宣戦布告までの道は、ロシア・イギリスの動向や、伊藤首相や天皇の戦争への不安やためらいが存在したため、曲折したものになった。こうしたためらいを押し切って、開戦への主導権を握ったのは、陸奥であった。

高橋氏が陸奥外相と異なる伊藤首相の外交方針を描いたことや、日本政府が六月一日に対清対決の方針を決めたことなどの実証成果は、今後の学界共有の財産となるであろう。しかし、そうした重厚な実証にもかかわらず、伊藤首相が内政的要因で開戦の方向に転換したことは理解できても、日清戦争の開戦が内政的要因であるとの氏の見解は、少し極端に走っているように思われる。私も日清戦争の内政要因を重視するにやぶさかではない。高橋氏は言及していないが、私は陸奥外相の強硬な外交姿勢の背景にも、内政要因が大きく働いているとみている。すなわち、自由党内の板垣総理―星亨らの主導する体制が、第四議會における第二次伊

藤内閣の自由党への見返りの少ない強圧姿勢や、大日本協会や改進黨の星排斥のために一八九三年一二月に崩壊していなかったら、自由党は伊藤内閣との提携を進展させることができた。そうすると一八九三年以降、日本国内で国力への自信や朝鮮改革論が多少高まったとしても、陸奥外相が星を通じた自由党とのパイプを維持しえたであろう。そうすれば陸奥は内政に絶望することもなく、条約改正の成功で彼の地位を上昇させ、将来に政党内閣の首相になることを確信し続け、一八九四年夏の時点で朝鮮問題で冒險する道をとらなかつたに違いない(『蹇蹇録』の叙述には、日清戦争後の脚色がある)(拙稿「初期議會期の自由党」、同「自由党・政友会系基盤の変容」、いずれも山本四郎編『近代日本の政党と官僚』東京創元社、一九九一年)。

しかし、伊藤の転換に影響を及ぼした議會諸派と世論(とくに対外硬派系)、開戦にむけて主導権を握った陸奥外相と連携していた陸軍は、朝鮮問題に影響されて強硬姿勢をとったと思われる。私はこれらの勢力の変化を、彼らが国力への自信を回復した一八九三年春から翌年春とみており(拙稿「日清戦前の中国・朝鮮認識の形成と外交論」古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、一九九四年)、日清戦争の要因も、通説でいわれるように内政・外交両要因が複合されたものと考えたほうがいいとみている。したがって高橋氏の研究は、内政・外交両要因の複合のされ方の解明を大きく進展させ、なかでも内政要因の重きを再確認させたといえる。いずれにしても、開戦過程を理解するうえで、六月一日までの山県有朋を含めた陸軍の朝鮮問題処理構想を、第Ⅱ篇の他の叙述を整理したうえで、もう少し書き

込んでほしかった。

五

冒頭で述べたように、本書において、軍備拡充問題との関連で日清戦争までの財政問題の解明がなされていることも、価値を高めている。初期議会期の財政問題に関しては、高橋氏は二つの大きな貢献をした。その一つは、室山氏の前掲書における松方の健全財政主義の枠組みを改良し、さらに徹底させたことである（第一篇第三章二節）。かつて坂野潤治氏は『明治憲法体制の確立』（東京大学出版会、一九七一年）において、民党が藩閥と妥協するようになる理由として、第一次松方正義内閣が軍拡と鉄道建設など産業育成の両方を実現する積極財政主義をとり、地租軽減要求の限界をみた自由党は、鉄道などの建設を求めて妥協の道を歩んでいった、との政治史の枠組みを提示した。これに対して室山氏は、第一次松方正義内閣は健全財政主義であり、積極財政の実態がないことを論証し、財政史の立場から、坂野氏の前掲書の政治史の理解に根本的疑問を初めて提示した。私も、初期議会期の自由党の行動原理と藩閥官僚勢力との関係を論じ、日清戦争後の一八九〇年代末と比べて、日清戦争前は自由党内に鉄道建設など積極政策要求は十分に成熟していなかったこと、自由党が藩閥官僚勢力に妥協しようとしたのは、政治参加の拡大を図りながら、条約改正・軍備の充実や藩閥政治の弊害の修正および、ある程度の民力休養（地租軽減か地価修正）を実現しようとしたこと、こうした第一議会以来の星亨の構想が、党のヒエラルキーの形成にも助けられて一時的に党内に定着しかけたからであったことを論証し、

初期議会期の政治史の新しい枠組みを提起した（前掲、拙稿「初期議会期の自由党」）。

高橋氏は、室山氏が第一次松方正義内閣に続く、日清戦争前の第二次伊藤内閣期を、伊藤首相・渡辺国武蔵相・自由党の積極財政路線ととらえたのに対し、緊縮基調の健全財政原則がそれまでは意図的に維持されていたことを示した（かなりの海軍拡張がなされたにもかかわらず、国民総生産における租税負担が一八七七年から九十三年にかけて低下傾向）。これは前掲の拙稿で述べた自由党と藩閥の関係と同じ枠組みで考えられ興味深く、初期議会期を坂野氏の枠組みで論じることができないことが、改めて確認された。

高橋氏の初期議会期財政史に対する第二の貢献は、初期議会期に政府が健全財政原則を維持しながらも、相当な規模の海軍拡張がなされた理由として多額の剰余金が存在していたことを示し、その剰余金のメカニズムを甲種剰余金と乙種剰余金とに分けて解明したことである。政府は、毎年度決算での歳入超過金として一時的に生まれた甲種剰余金を軍拡などに積極的業務に使い、民党の要求に迫られて行った政費節減の結果、恒久的に生まれる乙種剰余金は、民党の要求と比べれば少ない額ながらも、民力休養にまわすという原則をとったのであった。

六

最後に氏が描いた時期の大枠について検討しよう。高橋氏は本書の結語の部分で、日清戦争が起ったため日本が大陸国家化したことや、健全財政路線から軍拡至上主義路線に変わったこと、軍国主義・膨張主義が国民の間に広く浸透したことや軍国主義教

育の本格的開始や天皇崇拜が国民の中に深く浸透していくこと、軍と政党という二つの勢力の地位が向上したことをあげ、日清戦争を近代日本の最大の画期として論じている(五一八〜五二五頁)。私も、日清戦争を近代日本史上の一つの画期として認めることに異論はないが、それが日露戦争等と同様の大きな画期としてとらえられるかどうかについては、疑問を感じる。本書評の三で述べたように、伊藤・井上らを大陸国家化を志向していない勢力とまで言えるかどうかは、議論の余地があるところである。また国民の大陸への膨張主義は、日本の国力への自信が少し形成されると、一八八〇年代前半からは東アジアの盟主をめざす一つの潮流としてとらえられるようになり、それが日清戦争前に勢力を増して再噴出したといえる。私は、本書における壬午事変・甲申事変・日清戦争直前の在野勢力の叙述も、そのような脈絡でとらえられるように思う。それら以上に重要な点は、明治維新後、「万国対峙」という方針を掲げて富国強兵につとめてきた明治国家が、日露戦争に勝利することにより、大陸で確固とした拠点を築き、アジアで最大の軍事大国として、その基盤を確立したことである。

その他、軍の地位向上も、日露戦争開戦に至る大陸政策の大枠決定が、陸軍の中堅幕僚とつながりの深い児玉源太郎参謀次長を枠外において、元老と桂太郎首相・小村寿太郎外相と元老らでなされていること等から(拙稿「日露戦争と桂園体制の形成」『法学論叢』一三八巻四・五・六号、一九九六年三月)、日露戦争後ほど画期性がない。

政党に関しても、自由党を例に示したように、自由民権期の伝統を引きずった政党は、日清戦後の新状況に適応しきれず、一八

九七・八年頃に一旦行き詰まり、星亨がその再活性化をめざした再編成を図り(拙稿「日清戦後の自由党の改革と星亨」『名古屋大文学部研究論集』一一二号、一九九三年三月)、その延長に立憲政友会ができる。しかし、元老の伊藤を総裁とする政友会ですら、第一次桂内閣・山県系官僚閣の切り崩しに耐えて、党として安定するのは一九〇三年秋以降であり、日露戦争をへてようやく国家の中に確固たる基盤を得るのである(なお、改進黨系は桂新党から同志会ができるまで不安定)。

財政に関しても、日清戦争における画期はあるものの、日露戦争による財政膨張と膨大な外債に関連した国際経済との結びつきの強まりの問題の方が画期として重要であろう。天皇崇拜についても、日露戦争の画期性は大きい(前掲、拙稿「日露戦争と桂園体制の形成」)。すなわちよくいわれるように、日清戦争は日露戦争に比べ、犠牲や費用の点においても格段に小さな戦争であり、その影響力にも限界があった。

しかし、いづれにしても、高橋氏が描いた一八八〇年代から日清戦争開戦に至る日本の大陸政策の研究は、ほとんど氏によってやり尽くされてしまい、今後新しい史料が多数発見され史料状況が変わるまでは、大きな研究はできなくなってしまう感がある。今後、同時期の政治史上の重要なテーマであり、本書と同様の厚重さをもった研究が必要で、史料的にも可能と思われる分野は、条約改正問題と、明治一四年政変から明治憲法制定に至る、藩閥官僚勢力と政党勢力・民衆の動向を視野に入れた一八八〇年代の内政の問題であろう。私は、明治一四年政変で形成された長州の伊藤を中心として山県・井上らの勢力が薩摩の松方らを加え(存

命中は伊藤と並ぶ実力者であった右大臣岩倉具視の協力も重要、内部に諸矛盾をはらみながらも基本的には内治優先・列強や清国との協調と漸進主義的な近代化という合意をいだきに形成し、一八九〇年代初頭まではリードしていったとみている。一八八〇年代の日本の全体像を描きだすために、これらのテーマを高橋氏に是非とも深めてほしいし、氏の研究に触発された若い研究者が、

既存の研究のポリウムにおしげず、腰を落ちつけて取り組んでくれることを期待したい。

(A5判 五八二頁 一九九五年六月 東京創元社 九五〇〇円)

(京都大学大学院法学研究科・法学部教授